

供給主体別高齢者福祉サービスの考察

西村和子

本論文の目的は、整備の立ち遅れが指摘されている日本の高齢者福祉サービスについて、その全貌、問題点を明らかにすることにある。その際、サービスの担い手＝供給主体を、供給主体が本来持つ性格、提供するサービスの性質などにより、以下の5つに整理・類型化し、その類型に従い論文を展開した。

- ①公的機関（国，地方自治体）
- ②認可団体（社会福祉法人，社会福祉協議会）
- ③公民混合組織（福祉公社）
- ④住民主体組織（ボランティア団体）
- ⑤営利企業（民間企業）

本論文の調査対象地域である世田谷区は、都内で最も福祉サービス需要者が多く、なおかつ施設サービス・在宅サービス両面で、最高レベルの福祉施策がなされている地域である。また、23区内で最大の面積と人口を抱えるという広域行政の欠点を補うため、5つの福祉地区を設定し、地域に根差した福祉活動を展開している。しかし、それでもサービス対象の外に取り残され、サービスを享受できずにいる高齢者が、数多く存在する。それは、行政サービス総量が需要に対し完全に不足した状態にあるため、行政の一方的な措置および決定により、サービス利用者が限定されてしまっているからである。福祉予算をできるだけ有効に利用しようと、行政から認可団体への委託という事業形態でサービス総量の増加に努めているが、新たに深刻な問題を引き起こしたりしていて、なかなか成果が上げられていない。

一方、行政サービスを補うべき他の供給主体による有償サービス、シルバーサービスも育っていない。各供給主体が育たない理由として、例えば、住民主体組織であれば、サービスの担い手が

ボランティアであるという性質上、ボランティア精神の養われる素地が小さい日本においては限界があるといった、その供給主体自身の問題もある。しかしながら、主たる原因は、ほとんど無料に近い行政サービスとの競合という点にあるのではないかと考える。公的機関以外の民間の団体は、組織存続のために、提供サービスからある一定の利潤を得なければならないが、労働集約的でコストのかかる福祉サービスに、相当の価格をつけられない状況にある。これは、行政サービスの存在により「福祉とは無償である」という認識を強く持っている国民が、自己負担をできるだけ低く抑えようとするからである。そのため、比較的低価格設定のなされた認可団体や福祉公社、住民主体組織によるサービスでさえ、なかなか国民の認知が得られず一般的に普及するに至っていない。まして、完全に市場原理に則った民間企業によるシルバーサービスは、必要に迫られたほんの一握りの裕福な層が利用しているに過ぎず、それを取り巻く環境は全く整備されていない。このように、市場メカニズムになじまない福祉という商品やサービスを、行政以外の供給主体が提供していくのには無理があるのかもしれない。しかし、北欧諸国並の税負担に基づく福祉予算の確保がなされなければ、行政サービスのみで今後の高齢化を乗り切ることが不可能である。買う福祉が育たなくてはならない時期に差し掛かっている。

このような現状を踏まえて、高齢者福祉のあるべき姿を今後真剣に摸索していくべきであろう。なお、筆者は、現在の国民の間に不平等を生じさせ、各供給主体の成長を妨げている行政サービスの在り方を、根本からもう一度再検討する必要があるのではなかろうかと強く感じている。